

貸借対照表

平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,023,387,207	
有価証券		489,312,469	
たな卸資産		112,974,371	
未収収益		2,094,394	
未収金		312,608,201	
流動資産合計			1,940,376,642
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	36,001,557		
減価償却累計額	27,455,913	8,545,644	
工具器具備品	261,166,246		
減価償却累計額	136,122,979	125,043,267	
建設仮勘定		23,114,417	
有形固定資産合計		156,703,328	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,649,074	
電話加入権		596,988	
その他		456,000	
無形固定資産合計		2,702,062	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,282,203	
敷金・保証金		16,526,184	
投資その他の資産合計		516,808,387	
固定資産合計			676,213,777
資 産 合 計			2,616,590,419

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		414,638,469	
流動負債合計			414,638,469
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	135,237,948		
資産見返補助金等	3		
建設仮勘定見返運営費交付金	23,114,417		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	456,000	158,808,368	
固定負債合計			158,808,368
負債合計			573,446,837
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
III 利益剰余金			
当期末処分利益		746,452,877	
(うち当期総利益)		(746,452,877)	
利益剰余金合計			746,452,877
純資産合計			2,043,143,582
負債純資産合計			2,616,590,419

損益計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	143,184,217	
福利厚生費	35,143,853	
雑給	96,020,795	
外部委託費	195,456,764	
研究材料消耗品費	89,980,995	
旅費交通費	63,625,982	
備品費	53,867,886	
減価償却費	37,110,642	
保守・修繕費	5,082,771	
水道光熱費	537,085,093	
用船費	2,428,812,517	
その他経費	86,467,292	3,771,838,807
一般管理費		
役員報酬	2,514,734	
給与手当	70,831,028	
福利厚生費	14,278,698	
雑給	19,372,203	
退職手当	18,550,772	
旅費交通費	3,512,854	
消耗品費	3,566,777	
備品費	2,630,429	
減価償却費	2,736,793	
保守・修繕費	9,667,500	
水道光熱費	890,247	
賃借料	9,835,012	
その他経費	18,574,733	176,961,780
経常費用合計		3,948,800,587
経常収益		
運営費交付金収益		2,080,736,312
事業収益		
漁獲物売却収入	1,800,248,444	
その他事業収入	3,124	1,800,251,568
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	39,777,696	
資産見返補助金等戻入	41,834	39,819,530
財務収益		
有価証券利息	2,531,665	2,531,665
雑益		
還付消費税等	21,083,506	
その他の雑益	4,378,006	25,461,512
経常収益合計		3,948,800,587
経常利益		0
臨時損失		
固定資産除却損	1	1
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	1	
運営費交付金精算収益化額	746,452,877	746,452,878
当期純利益		746,452,877
当期総利益		746,452,877

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,740,933,667
人件費支出	▲ 393,818,701
その他の業務支出	▲ 739,015,705
運営費交付金収入	2,077,325,000
漁獲物売却収入	1,711,363,086
その他の収入	7,577,107
小計	▲ 77,502,880
利息の受取額	10,221,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,281,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 495,411,255
有価証券の償還による収入	493,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 122,927,268
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,487,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 126,826,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 194,107,007
V 資金期首残高	1,217,494,214
VI 資金期末残高	1,023,387,207

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>746,452,877</u>
当期総利益	746,452,877	
II 利益処分類		
積立金	746,452,877	<u><u>746,452,877</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	3,771,838,807 176,961,780 1	3,948,800,588	2,120,555,843
II 引当外賞与見積額			▲ 770,551
III 引当外退職給付増加見積額			▲ 9,350,134
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			-
V 行政サービス実施コスト			2,110,435,158

[重要な会計方針等]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月最終改訂)を適用しております。ただし、「独立行政法人会計基準」(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
17,712,030 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
118,531,569 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定
資金期末残高

1,023,387,207 円
1,023,387,207 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、12,187円については国からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,023,387,207	1,023,387,207	—
(2) 未収金	312,608,201	312,608,201	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	989,594,672	990,037,960	443,288
満期保有目的債券	989,594,672	990,037,960	443,288
(4) 未払金	(414,638,469)	(414,638,469)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	36,001,557	-	-	36,001,557	27,455,913	1,728,144	-	-	8,545,644	
建物	146,520,709	115,349,930	704,393	261,166,246	136,122,979	38,091,341	-	-	125,043,267	
工具器具備品	182,522,266	115,349,930	704,393	297,167,803	163,578,892	39,819,485	-	-	133,588,911	
計	20,389,116	15,537,079	12,811,778	23,114,417	-	-	-	-	23,114,417	
非償却 資産	20,389,116	15,537,079	12,811,778	23,114,417	-	-	-	-	23,114,417	
建設仮勘定	20,389,116	15,537,079	12,811,778	23,114,417	-	-	-	-	23,114,417	
計	20,389,116	15,537,079	12,811,778	23,114,417	-	-	-	-	23,114,417	
有形固定 資産合計	36,001,557	-	-	36,001,557	27,455,913	1,728,144	-	-	8,545,644	
建物	146,520,709	115,349,930	704,393	261,166,246	136,122,979	38,091,341	-	-	125,043,267	注
工具器具備品	20,389,116	15,537,079	12,811,778	23,114,417	-	-	-	-	23,114,417	
建設仮勘定	202,911,382	130,887,009	13,516,171	320,282,220	163,578,892	39,819,485	-	-	156,703,328	
計	202,911,382	130,887,009	13,516,171	320,282,220	163,578,892	39,819,485	-	-	156,703,328	
無形固定 資産	-	1,677,024	-	1,677,024	27,950	27,950	-	-	1,649,074	
ソフトウェア	-	1,677,024	-	1,677,024	27,950	27,950	-	-	1,649,074	
電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988	
その他	456,000	-	-	456,000	-	-	-	-	456,000	
計	1,595,976	1,677,024	-	3,273,000	27,950	27,950	542,988	-	2,702,062	
投資その 他の資産	500,207,465	74,738	-	500,282,203	-	-	-	-	500,282,203	
投資有価証券	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184	
敷金・保証金	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184	
計	516,733,649	74,738	-	516,808,387	-	-	-	-	516,808,387	

注 運営費交付金により増加したもので内訳は次のとおりであります。
LED船上灯システム

76,680,000

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	697,140	-	-	697,140	-	-	
副産物	97,306,356	112,974,371	-	97,306,356	-	112,974,371	
計	98,003,496	112,974,371	-	98,003,496	-	112,974,371	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	455回名古屋市公募公債	101,783,000	100,000,000	100,408,001	—	償還日 平成28年6月20日
635回東京都公募公債	116,144,340	114,000,000	114,515,284	—	償還日 平成28年6月20日	
636回東京都公募公債	103,958,400	102,000,000	102,470,000	—	償還日 平成28年6月20日	
78回川崎市公募公債	101,923,000	100,000,000	100,470,924	—	償還日 平成28年6月28日	
23年度1回横浜市「ハマ債5」公募公債	28,408,955	28,300,000	28,326,065	—	償還日 平成28年6月24日	
25年度3回北海道公募公債	28,436,636	28,400,000	28,408,880	—	償還日 平成28年6月27日	
23年度1回こうべ市民債	10,038,500	10,000,000	10,009,210	—	償還日 平成28年6月24日	
23年度1回埼玉県彩の国みらい債	4,718,424	4,700,000	4,704,105	—	償還日 平成28年6月13日	
計	495,411,255	487,400,000	489,312,469	—		
貸借対照表 計上額合計			489,312,469			

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	500,282,203	—	償還日 平成28年6月20日
計	499,929,778	500,300,000	500,282,203	—		
貸借対照表 計上額合計			500,282,203			

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
	計	16,586,160	-	-	16,586,160	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	16,043,172	-	-	16,043,172	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	10,172,376	-	10,172,376	-	-	10,172,376	-
平成26年度	859,444,068	-	859,444,068	-	-	859,444,068	-
平成27年度	-	2,077,325,000	1,957,572,745	119,752,255	-	2,077,325,000	-
合計	869,616,444	2,077,325,000	2,827,189,189	119,752,255	-	2,946,941,444	-

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,172,376 ①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:10,172,376 (役員人件費:10,172,376)
	資産見返運営費交付金	- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資本剰余金	-
	計	10,172,376
旧会計基準第81条第3項による振替額	-	
合計	10,172,376	

②平成26年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	847,555,593 ①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:847,555,593 (用船費:846,858,453、消耗品費:697,140)
	資産見返運営費交付金	- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資本剰余金	-
	計	847,555,593
旧会計基準第81条第3項による振替額	11,888,475	④中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	859,444,068	

③平成27年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,223,008,343
	資産見返運営費交付金	119,752,255
	資本剰余金	—
	計	1,342,760,598
旧会計基準第81条第3項による振替額	734,564,402	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:3,051,253,088 (役員人件費:265,946,069、雑給:115,392,998、外部委託費:195,456,764、研究材料消耗品費:89,980,995、保守修繕費:14,750,271、水道光熱費:537,975,340、用船費:1,581,954,064、旅費交通費:67,138,836、消耗品費:2,869,637、備品費:56,498,315、その他経費:123,289,799) イ)自己収入に係る収益計上額:1,828,244,745 (漁獲物売却収入:1,800,248,444、その他の収入:27,996,301) ウ)固定資産の取得額:119,752,255 (工具器具備品:117,026,954、建設仮勘定:2,725,301) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額ーイ)自己収入額 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
合計	2,077,325,000	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	2,514 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)
職員	214,015 (115,392)	24 (29)	18,550 (-)	1 (-)
合 計	216,529 (115,392)	24 (29)	18,550 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産総合研究センター職員給与規程」、「国立研究開発法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 1,067千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 49,422千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る負担額 2,305千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 13,348千円が含まれております。

8. 職員退職手当支給額は、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 134千円が含まれております。